

平成24年度

特定施設入居者生活介護
介護予防特定施設入居者生活介護

集団指導資料



平成25年2月4日

岡山市保健福祉局事業者指導課



岡山市保健福祉局事業者指導課ホームページ（運営：岡山市）

http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou_00003.html

目 次

日時：平成25年2月4日（月）

場所：岡山ふれあいセンター大ホール

資料1 指導監査について

- ・ 介護保険指定事業者に対する指導及び監査の実施方法 1

資料2 介護保険サービスの人員、設備及び運営に関する基準等に係る条例制定について

- ・ 条例制定の概要 4

資料3 事業運営上の留意事項

- ・ 主な関係法令 24
- ・ 事業実施に当たっての留意事項について 25
- ・ 運営規程の記載例 31
- ・ 介護報酬算定上の留意事項について 41

資料4 事業者指導課からのお知らせ

- ・ 事業者指導課に提出が必要な書類について 50
- ・ 平成25年度以降に「体制届」を提出する場合の追加資料 50
- ・ 平成26年3月31日で指定有効期間の6年を満了する施設等の更新手続きについて 51
- ・ 「変更届」、「体制等届」に係る様式及び手引きのホームページ掲載について 51
- ・ 「条例施行規則」及び「運用上の留意事項」のホームページ掲載について 52
- ・ メールアドレス変更の際の報告について 52
- ・ 疑義照会（質問）について 52
- ・ 質問票 59

資料 1 指導監査について

介護サービス事業者等に対する指導及び監査の実施方法

1 指導

(1) 基本方針

サービスの内容及び費用の請求等に関する事項について周知徹底を図るとともに、改善の必要があると認められる事項について適切な運用を求めるために実施するもの。

①集団指導

原則として、毎年度 1 回、対象事業者を招集し、講習会方式により指導を行います。

なお、集団指導の資料については、資料の配付は行いませんので、事前に岡山市事業者指導課ホームページよりダウンロードの上、印刷して持参していただくようお願いしています。

②実地指導

介護サービス事業者等の所在地において、実地指導担当者が施設内巡視、保存書類等の確認及びヒアリングを行うことにより実施します。

○指導内容について

介護サービス事業者のサービスの質の確保・向上を図ることを主眼とし、人員、設備、運営及び介護報酬請求について指導します。（必要に応じて過誤調整を指導する場合があります。）

ア 事前に提出を求める書類

- ・ 運営規程
- ・ 申込者及び家族等に対し交付し説明する「重要事項を記載した説明文書」
- ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表（直近の 1 ヶ月）
- ・ 施設（事業所）のパンフレット、平面図
- ・ 自己点検シート 等

2 監査

(1) 基本方針

サービスの内容について、勧告、命令等行政上の措置に該当する内容であると認められる場合やその疑いがあると認められる場合又は介護報酬の請求について不正若しくは著しい不当が疑われる場合等において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採るために実施するもの。

■介護（予防）給付にかかる不正（が疑われる）内容■

- ①通報・苦情・相談等に基づく情報
- ②国民健康保険団体連合会、地域包括支援センター等へ寄せられる苦情
- ③国民健康保険団体連合会・保険者からの通報
- ④介護給付費適正化システムの分析により特異傾向を示す事業者情報
- ⑤介護サービス情報の公表制度に係る報告の拒否等に関する情報

等の幅広い情報であり、これらの情報から指定基準違反や不正請求が認められる場合には、厳正かつ機動的な対応を行います。

なお、原則として、無通告（当日に通知）で立ち入り検査を実施するなど、機動的かつ、より実効性のある方法で行っています。

3 営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査

介護保険サービス事業者の不正事案を防止して介護保険サービスの適切な運営を確保する観点から、「経済財政改革に関する基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）を受け、厚生労働省では、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し監査を実施」することし、岡山県において、平成20年度から順次この国の方針を踏まえ、営利法人が運営する介護サービス事業所に対する監査を実施してきたところです。岡山県からの事務移譲を受けて、本市においてはそれを引き継いで実施します。

本年度が、当該監査実施の最終年度となります。予定では2月中に対象事業所に通知予定としておりますので、事業者指導課から監査実施通知のあった事業所は、期限内に提出していただくようお願いします。

なお、報告徴収に従わず、又は虚偽の報告をしたときは、指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止することがあるので十分留意してください。

4 報酬請求指導

指導担当者が、加算等体制の届出状況並びに介護報酬（基本単位及び各種加算）の請求状況について、関係資料により確認を行います。報酬基準に適合しない取扱い等が認められた場合には、加算等の基本的な考え方や報酬基準に定められた算定要件の説明等を行い、適切なサービスの実施となるよう指導するとともに、過去の請求について自己点検の上、不適切な請求となっている部分については過誤調整として返還を指導します。

5 過誤調整の返還指導（※監査における不正請求は、保険者より返還命令）

実地指導等において、過誤調整が必要と思われる場合は、原則として次のとおり取り扱います。

- ①介護サービス提供の記録が全くない場合は、サービス提供の挙証責任が果たせていないため返還を指導します。
- ②基準省令及び告示に明記されている基準・加算要件等を満たしていない場合は返還を指導します。
- ③加算報酬上の基準要件を一つでも満たしていない場合や、解釈通知に即したサービス提供を実施していないことにより加算本来の趣旨を満たしていない場合は、返還を指導します。※
- ④加算報酬上の基準要件を満たし解釈通知に即したサービス提供を行っているが、不適切な取扱いが認められる場合や、解釈通知に即したサービス提供を実施していないものの、加算本来の趣旨を満たしていないとまではいえない場合は、適切な取扱いとなるよう指導します。

※平成19年3月1日付 厚生労働省介護保険指導室事務連絡 『「報酬請求指導マニュアル」に基づく加算請求指導に関するQ & Aについて』 参照。

(別紙)

加算請求指導時等における対応

区 分	報 酬 請 求 の 内 容	報酬上の措置等	遡 及
指 導	<p>取 扱 い が 不 適 切</p> <p>○ 加算報酬上の基準要件を満たし、解釈通知に即したサービス提供を行っているが、不適切な取扱いが認められる場合</p> <p>○ 解釈通知に即したサービス提供を実施していないものの、加算本来の趣旨を満たしていないとまではいえない場合</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用開始時に利用者の状態等の把握はしているが、その内容が不十分 ・ 本人及び家族への説明及び同意は得ているが、同意に係る説明等が不十分 ・ 多職種協働で行うべき計画書の作成が特定の職種のみで実施されている ・ 介護支援専門員等に情報提供は行っているが、その時期や内容等が不十分 ・ 記録は保管されているが、記録内容が不十分 <p>等</p>	適切な取扱いとなるよう指導	無
	<p>基 準 等 不 適 合</p> <p>○ 加算報酬上の基準要件を一つでも満たしていない場合</p> <p>○ 解釈通知に即したサービス提供を実施していないことにより加算本来の趣旨を満たしていない場合</p>	適切なサービスの実施となるよう是正指導の上、加算報酬上の基準要件等を満たしていない部分について自己点検の上、過誤調整により返還させる	有

○著しく悪質で不正な請求と認められる場合（指導から監査への変更を含む）

区 分	報 酬 請 求 の 内 容	報酬上の措置等	遡 及
監 査	加算報酬上の基準要件を満たしていない場合及び解釈通知に即したサービス提供が実施されていない場合であって、当該報酬請求の内容が著しく悪質で不正な請求と認められる場合	法第22条第3項に基づく返還金及び加算金の徴収	有

資料２ 介護保険サービスの人員，設備及び運営に関する基準等に係る条例制定について（平成２５年４月１日施行）

《 条例制定の概要 》

この資料は、本市独自基準の内容の概要をまとめています。なお、現時点では、条例施行規則は「案」であり、内容が変わることがあります。

文中の「法」は、「介護保険法（平成９年法律第１２３号）」のことです。

○独自基準について

高齢者ができる限り住み慣れた地域で安心して自立した生活ができるよう、施設においては、できる限り家庭に近い居住環境を整えるため、次の基本的な考え方から独自基準を制定しています。

- １ 公正，公平，適正の確保のため
- ２ プライバシー保護，人権擁護のため
- ３ 利用者負担軽減のため
- ４ サービスの質向上のため

《 目 次 》

（基本方針等）	《頁》
１ 暴力団員の排除	・・・ ５
２ 虐待防止責任者の設置及び虐待防止研修の実施	・・・ ６
３ 地域包括支援センターとの連携	・・・ ８
（人員基準等）	
４ 管理者の資格要件を設定（通所介護等）	・・・ ９
５ 生活相談員の資格要件を設定（特定施設）	・・・ 11
６ 機能訓練指導員の資格要件を明確に	・・・ 13
（設備基準）	
７ 入所，居住施設は耐火，準耐火構造を義務付け	・・・ 14
（運営基準）	
８ 多様な手法を用いた評価	・・・ 16
９ 成年後見制度の活用支援	・・・ 17
10 研修の機会確保	・・・ 18
11 運営規程の整備	・・・ 19
12 非常災害対策の充実	・・・ 20
13 記録の保存期間を2年から5年へ延長	・・・ 22

1 暴力団員の排除

○基準条例

事業者の役員又は事業所の管理者が岡山市暴力団排除基本条例に定める暴力団員でないこととする規定を新設します。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

介護保険サービスの事業活動により、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、暴力団員を排除し、利用者が安心してサービスの利用ができる環境を整備します。

【居宅サービスの例】

（指定居宅サービスの事業の一般原則）

第3条 法第70条第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。）、診療所（同条第2項の診療所をいう。以下同じ。）若しくは薬局（薬事法（昭和35年法律第145号）第2条第11項の薬局をいう。以下同じ。）により行われる居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション若しくは短期入所療養介護に係る指定の申請にあっては、この限りでない。

2. 前項に定める者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。

3～6 （略）

《解釈通知の案》

第1 総論

基準省令解釈通知第二の3の次に次の内容を加える。

4 指定居宅サービスの事業の一般原則（居宅条例第3条）

(1) 申請者の要件（同条第1項）

指定居宅サービス事業者の指定の申請者は法人でなければならない。ただし、次に掲げる居宅サービスの種類に係る指定の申請にあっては、この限りでない。

ア 病院、診療所又は薬局により行われる居宅療養管理指導

イ 病院又は診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション又は短期入所療養介護

(2) 暴力団員の排除（同条第2項）

介護保険事業により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、指定居宅サービス事業者の役員及び当該指定に係る事業所の管理者（以下「役員等」という。）は、暴力団員であってはならないことを規定したものである。そのため、本市においては、指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は申請書に、役員等の変更に伴うものは変更届に、役員等が暴力団員でない旨の誓約書に役員等名簿を添付して提出しなければならないこととする。ただし、平成25年4月1日において現に指定を受けている全ての指定居宅サービス事業者は、同日における当該指定に係る事業所の役員等である者について、前記にかかわらず、平成25年4月末日までに、役員等が暴力団員でない旨を誓約書に役員等名簿を添付して市長に提出するものとする。

2 虐待防止責任者の設置及び虐待防止研修の実施

資料編 p28参照

○基準条例

利用者の人権擁護、虐待防止等のため、責任者の設置、研修の実施等を努力義務とする規定を追加します。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

利用者の人権の尊重を図り、虐待の防止を推進することは、介護保険サービスにおいて重要であることから、虐待防止責任者の設置及び虐待防止研修の実施の規定を設けます。なお、障害福祉サービスでは、「利用者の人権の擁護、虐待防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。」と厚生労働省令で規定されています。

【居宅サービスの例】

（指定居宅サービスの事業の一般原則）

第3条 （略）

2 （略）

3 指定居宅サービス事業者は、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めなければならない。

4 指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

5, 6 （略）

《解釈通知の案》

第1 総論

基準省令解釈通知第二の3の次に次の内容を加える。

4 指定居宅サービスの事業の一般原則（居宅条例第3条）

(1)～(2) （略）

(3) 人権の擁護及び虐待の防止等（同条第4項）

指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のための体制の確保に係る責任者（以下「虐待防止責任者」という。）を選任すること。

指定居宅サービス事業者は、従業者に対し、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）の趣旨及び内容を十分に踏まえた研修を実施しなければならない。

3 地域包括支援センターとの連携

資料編 p 32 参照

○基準条例

サービスの提供等に際しての連携先に地域包括支援センターを追加します。また、地域包括支援センターが開催する地域ケア会議への求めがあった場合の参加を努力義務とします。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

第5期計画の基本目標にもなっている「地域包括ケアシステム」では、地域包括支援センターが重要な位置付けとなることから、地域の包括的な支援に向けて、地域包括支援センターとの連携を強化します。

【居宅サービスの例】

（指定居宅サービスの事業の一般原則）

第3条 （略）

2～4 （略）

5 指定居宅サービス事業者は、指定居宅サービスの事業を運営するに当たっては、地域との結び付きを重視し、市町村、地域包括支援センター（法第115条の4第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。）、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めなければならない。

6 指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加するよう努めなければならない。

《解釈通知の案》

第1 総論

基準省令解釈通知第二の3の次に次の内容を加える。

4 指定居宅サービスの事業の一般原則（居宅条例第3条）

(1)～(3) （略）

(4) 地域包括支援センターとの連携等（同条第5項及び第6項）

地域包括ケアシステムでは、地域包括支援センターが重要な位置付けとなることから、指定居宅サービス事業者は、地域における包括的な支援に向けて、地域包括支援センターとの連携に努めることとしたものである。

指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加するよう努めること。なお、地域ケア会議に参加した場合は、専門的な見地からの意見を述べるよう努めること。

4 管理者の資格要件を設定（通所介護等）

○基準条例

現行の従うべき基準の内容については、国の基準どおりとし、管理者の資格要件を追加します。また、同等以上の能力を有すると認められる者について、規則において明確にします。

○対象サービス

通所介護（療養通所介護を除く。）、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型通所介護（これらの介護予防サービスを含む。）

地域密着型特定施設入居者生活介護

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

○条例の考え方

管理者は、従業者の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行い、基準を遵守させるために必要な指揮命令を行う等重要な責務を担う者ですが、国の基準にはその資格要件について規定されていないため、管理者の資格要件を追加します。なお、その資格要件については、特別養護老人ホームの長の基準に合わせます。

○経過措置

平成25年4月1日に当該事業所等の管理者である者については、2年間の経過措置があります。ただし、平成25年4月2日以降に当該事業所等の管理者となる場合は、資格要件が必要（経過措置なし）となります。

【通所介護の例】

（管理者）

第221条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに専らその職務に従事する管理者を置かなければならない。ただし、指定特定施設の管理上支障がない場合は、当該指定特定施設における他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができるものとする。

2 指定特定施設の管理者は、社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者であって、規則で定めるものでなければならない。

【規則の案】

(管理者)

第8条 条例第103条第2項、第135条第2項、第151条第2項、第186条第2項、第221条第2項及び第243条第2項に規定する規則で定める者は、次の各号のいずれかを満たす者とする。

(1) 法第8条及び第8条の2に規定する事業又は施設の常勤の従業者として業務に従事した期間が通算して2年以上である者

(2) 社会福祉施設長資格認定講習課程を修了した者

《解釈通知の案》

6 通所介護 ※特定施設入居者生活介護の内容も同趣旨です。

(1) 人員に関する基準

ウ 管理者（条例第103条及び第135条並びに規則第8条第1項）

適用する基準省令解釈通知第三の六の1の(4)に次の内容を加える。

条例第103条第2項及び規則第8条第1項は、管理者について、その有すべき資格等を次のとおり定めたものであるが、その者の実績等から、指定通所介護事業所を適切に管理運営する能力を有すると認められる者であって、管理者の職務を遂行する熱意と能力を有する者を充てること。

(ア) 社会福祉主事任用資格を有する者

(イ) 社会福祉事業に2年以上従事した者

(ウ) 介護保険事業に常勤の従業者として2年以上従事した者

(エ) 社会福祉施設長資格認定講習課程を修了した者

5 生活相談員の資格要件を設定（特定施設）

○基準条例

現行の従うべき基準の内容については、国の基準どおりとし、生活相談員の資格要件を追加します。また、同等以上の能力を有すると認められる者について、規則において明確にします。

○対象サービス

特定施設入居者生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護
地域密着型特定施設入居者生活介護

○条例の考え方

特定施設の生活相談員は、サービス提供において必要な相談支援を行う者であり、その役割は重要ですが、国の基準にはその資格要件について規定されていないため、生活相談員の資格要件を追加します。なお、その資格要件については、特別養護老人ホームの生活相談員の基準に合わせます。

○経過措置

平成25年4月1日に特定施設の生活相談員である者については、2年間の経過措置があり、平成27年3月31日までに資格要件を満たす必要があります。なお、平成25年4月2日以降に特定施設の生活相談員となる場合は、資格要件が必要（経過措置なし）となります。

【特定施設入居者生活介護の例】

（従業者の員数）

第220条 指定特定施設入居者生活介護事業者が指定特定施設ごとに置くべき指定特定施設入居者生活介護の提供に当たる従業者（以下「特定施設従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

（1）生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに1以上

（略）

4 第1項第1号又は第2項第1号の生活相談員は、社会福祉法第19条第1項各号のいずれかに該当する者又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者であって、規則で定めるものでなければならない。

社会福祉法（昭和26年法律第45号）

（資格等）

第19条 社会福祉主事は、（略）次の各号のいずれかに該当するもの

のうちから任用しなければならない。

一 学校教育法に基づく大学、旧大学令に基づく大学、旧高等学校令に基づく高等学校又は旧専門学校令に基づく専門学校において、厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて卒業した者

※資料編 p28参照

二 厚生労働大臣の指定する養成機関又は講習会の課程を修了した者

三 社会福祉士

四 厚生労働大臣の指定する社会福祉事業従事者試験に合格した者

五 前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者として厚生労働省令で定めるもの（下記参照）

社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）

（法第19条第1項第5号に規定する厚生労働省令で定める者）

第1条の2 社会福祉法第19条第1項第5号に規定する厚生労働省令で定める者は、次のとおりとする。

一 精神保健福祉士

二 学校教育法に基づく大学において、法第19条第1項第1号に規定する厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目を修めて、学校教育法第102条第2項の規定により大学院への入学を認められた者

【規則の案】

（生活相談員）

第6条 （略）

2 条例第150条第5項、第185条第3項、第220条第4項及び第242条第5項に規定する規則で定める者は、介護支援専門員とする。

《解釈通知の案》

10 特定施設入居者生活介護

(1) 人員に関する基準

イ 生活相談員

基準省令解釈通知第三の10の1の(4)の次に次の内容を加える。

(5) 生活相談員（居宅条例第220条第1項第1号及び第4項）

短期入所生活介護 ※特定施設入居者生活介護の内容も同趣旨です。

生活相談員については、その者の実績等から、入居者の生活の向上を図るため適切な相談、援助等を行う能力を有すると認められる者であって、次のいずれかに該当するものを充てるものとする。

① 社会福祉主事任用資格を有する者

② 介護支援専門員

6 機能訓練指導員の資格要件を明確に

○基準条例

厚生労働省令には明記されておらず、解釈通知において規定されている機能訓練指導員の資格要件について、規則において明確にします。

○対象サービス

通所介護（療養通所介護を除く。）、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型通所介護（これらの介護予防サービスを含む。）

地域密着型特定施設入居者生活介護

介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【特定施設入居者生活介護の例】

（従業者の員数）

第220条 指定特定施設入居者生活介護事業者が指定特定施設ごとに置くべき指定特定施設入居者生活介護の提供に当たる従業者（以下「特定施設従業者」という。）の員数は、次のとおりとする。

（1）～（2） （略）

（3）機能訓練指導員 1以上

（略）

7 第1項第3号又は第2項第3号の機能訓練指導員は、日常生活を営むために必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者であって、規則で定めるものとし、当該特定施設の他の職務に従事することができるものとする。

【規則の案】

（機能訓練指導員）

第7条 条例第102条第7項、第134条第7項、第150条第7項、第185条第4項及び第220条第7項に規定する規則で定める者は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師とする。

《解釈通知の案》

6 通所介護 ※特定施設入居者生活介護の内容も同趣旨です。

（1）人員に関する基準

イ 機能訓練指導員（居宅条例第102条第7項）

基準省令解釈通知第三の六の１の(3)は次のとおり読み替える。

(3) 機能訓練指導員

機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者とされたが、この「訓練を行う能力を有する者」とは、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する者もの（以下「資格を有する機能訓練指導員」という。）とする。ただし、利用者の日常生活やレクリエーション、行事を通じて行う機能訓練については、当該事業所の生活相談員又は介護職員が兼務して行っても差し支えない。

なお、平成24年8月1日において現に指定を受けている通所介護事業所については、「通所介護事業所等における機能訓練指導員の配置について」（平成24年6月25日付け岡事指第184号、岡山市保健福祉局事業者指導課長通知）により、機能訓練指導員の配置の経過措置を設けているため、この通知の適用を受ける事業所にあつては、平成25年6月30日までに資格を有する機能訓練指導員を配置し、その旨を届け出ること。

（注）削除した「ただし書」の内容は、指定通所介護の基本取扱方針及び具体的取扱方針に記載しています。

※規則の案の内容は、解釈通知の内容と同趣旨です。

7 入所、居住施設は耐火、準耐火構造を義務付け

○基準条例

国の基準で認められている例外規定を削除し、耐火建築物又は準耐火建築物であることを義務付けます。

○対象サービス

短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護（これらの介護予防サービスを含む。）、地域密着型特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設

○条例の考え方

利用者の特性を考慮し、利用者の安全性を確保するため、木造平屋建ての建物であっても、耐火建築物又は準耐火建築物とします。なお、特別養護老人ホームについても同様に、耐火建築物又は準耐火建築物あることを義務付けています。

○経過措置

平成25年4月1日において現に指定を受けている当該指定に係る事業所等の建物（施行日後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）が木造かつ平屋建てである場合は、厚生労働省令の規定によることができます。

【特定施設入居者生活介護の例】

（設備に関する基準）

第222条 指定特定施設の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物又は準耐火建築物でなければならない。

●指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（参考）

【特定施設入居者生活介護の例】

（設備に関する基準）

第百七十七条 （略）

2 前項の規定にかかわらず、都道府県知事が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての指定特定施設の建物であって、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

《解釈通知の案》

8 短期入所生活介護 ※特定施設入居者生活介護の内容も同趣旨です。

(2) 設備に関する基準

ア 建物 基準省令解釈通知第三の八の2の(3)については、条例制定に伴い根拠となる基準がなくなるため適用しない。

※条例では上記第2項の内容を削除しています。

8 多様な手法を用いた評価

○基準条例

自主評価だけでなく、多様な評価の手法を用いて評価を行うことを義務とします。さらに、特定施設、特養、老健については、外部の者による評価及びそれらの結果の公表を努力義務とします。

○対象サービス

全サービス

○条例の考え方

サービスの質の評価方法については、自主評価だけでなく、多様な評価の手法を用いることとし、様々な視点から客観的にサービスの質の評価を行い、より良いサービスを提供することを目的とします。さらに、特定施設、特養、老健については、外部評価を努力義務とすることで、自己評価では見えない視点からのサービスの質向上が期待できます。

【特定施設入居者生活介護の例】

(指定特定施設入居者生活介護の取扱方針)

第228条 (略)

6 指定特定施設入居者生活介護事業者は、多様な評価の手法を用いてその提供する指定特定施設入居者生活介護の質の評価を行い、常にその改善を図るとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果の公表に努めなければならない。

《解釈通知の案》

10 特定施設入居者生活介護

(3) 運営に関する基準

ア 指定特定施設入居者生活の提供の取扱方針（居宅条例第228条）

基準省令解釈通知第三の10の3の(6)に次の内容を加える。

提供された介護サービスについては、目標達成の度合いや利用者及びその家族の満足度等について常に評価を行うとともに、必要に応じて特定施設サービス計画の変更を行うなど、その改善を図らなければならない。

サービスの評価は、自ら行う評価に限らず、第三者などの外部の者による質の評価など、多様な評価の手法を用いて、様々な視点からサービスの質の評価を行わなければならない。

また、より良いサービスの提供のために、その評価の結果を踏まえ、常にサービスの質の改善を図らなければならない。

なお、外部評価機関については、現在指定認知症対応型共同生活介護事業所に

において実施されている都道府県が指定する外部評価機関に限らない。外部評価結果の公表については、利用者及び利用者の家族へ提供するほか、事業所内の外部の者にも確認しやすい場所に掲示する方法や、インターネットを活用する方法などが考えられる。

【外部評価について】

現在指定認知症対応型共同生活介護事業所において実施されている都道府県が指定する外部評価機関に限られません。自己評価のみではなく、第三者の観点から、サービスの評価を行うよう努めてください。

9 成年後見制度の活用支援

資料編 p 48 参照

○基準条例

成年後見制度の活用支援について追加します。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

適正な契約手続等の支援の促進を図るため、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援することを明記します。

【特定施設入居者生活介護の例】

(相談及び援助)

第232条 (略)

2 特定施設入居者生活介護事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。

《解釈通知の案》

1 訪問介護 ※特定施設入居者生活介護の内容も同趣旨です。

(1) 運営に関する基準

ア 指定訪問介護の基本取扱方針及び具体的取扱方針(居宅条例第22条及び第23条)基準省令解釈通知第三の一の3の(12)中①は次の①のとおり読み替え、

②の次に次の③の内容を加える。

① サービスの質の評価(居宅条例第22条第2項)
(略)

③ 成年後見制度の活用支援(居宅条例第23条第2項)

成年後見制度は、さまざまな障害により判断能力が十分でない者(認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など)の財産管理や介護サービスの利用契約などを、成年後見人等が本人に代わり行うことにより、このような者の財産や権利を保護し支援する制度である。

指定訪問介護事業者は、適正な契約手続等を行うために成年後見制度の活用が必要と認められる場合(利用者自身では、各種契約、不動産・預貯金等の財産の管理等が困難であり、利用者の財産や権利を保護し支援する必要がある場合等)は、地域包括支援センターや市町村担当課等の相談窓口を利用者又は家族に紹介する等関係機関と連携し、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。

10 研修の機会確保

○基準条例

研修計画の作成，研修の実施，計画的な人材育成の規定を追加します。

○対象サービス

全サービス共通

○条例の考え方

従業者の資質向上のために，研修計画を作成，当該計画に従った研修の実施を義務付けます。また，安定した事業運営のために，計画的な人材育成を事業者の努力義務とします。

【特定施設入居者生活介護の例】

（勤務体制の確保等）

第235条 （略）

4 指定特定施設入居者生活介護事業者は，特定施設従業者の資質の向上のために研修計画を作成し，当該計画に従い，研修を実施しなければならない。

5 指定特定施設入居者生活介護事業者は，従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。

《解釈通知の案》

1 訪問介護 ※特定施設入居者生活介護の内容も同趣旨です。

（1）運営に関する基準

ウ 勤務体制の確保等（居宅条例第32条）

基準省令解釈通知第三の一の3の(19)中①及び③は次のとおり読み替える。

① 勤務の体制等の記録（同条第1項）

（略）

③ 研修の実施及び人材育成（同条第3項及び第4項）

指定訪問介護事業所の訪問介護員等の質の向上を図るために作成する「研修計画」は，当該事業所におけるサービス従業者の資質向上のための研修内容の全体像と当該研修実施のための勤務体制の確保を定めるとともに，個別具体的な研修の目標，内容，実施時期等を定めた計画を策定すること。なお，当該研修には，高齢者の人権擁護，虐待防止等の内容が含まれていなければならない。

また，作成した研修計画に従い，当該事業所内で研修を実施するとともに，研修機関が実施する研修への参加の機会を確保するなど従業者の計画的な人材育成に努めなければならない。

1 1 運営規程の整備

○基準条例

運営規程に定めるべき項目を追加します。

○対象サービス

全サービス

○条例の考え方

サービスの質の向上に向けた取組みを自ら行う必要があることから、事故（発生の防止及び）発生時の対応、虐待を防止するための措置に関する事項、成年後見制度の活用支援、苦情解決体制の整備等の重要事項について、あらかじめ運営規程に定めることを義務付けます。さらに、入所系サービスについては、身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続についても、あらかじめ運営規程に定めることを義務付けます。

【特定施設入居者生活介護の例】

（運営規程）

第234条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、指定特定施設ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

- (1) 事業の目的及び運営の方針
- (2) 特定施設従業者の職種、員数及び職務内容
- (3) 入居定員及び居室数
- (4) 指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額
- (5) 利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続
- (6) 施設の利用に当たっての留意事項
- (7) 緊急時、事故発生時等における対応方法
- (8) 非常災害対策
- (9) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続
- (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
- (11) 成年後見制度の活用支援
- (12) 苦情解決体制の整備
- (13) その他運営に関する重要事項

（注）サービスの種類により内容が異なりますので御注意ください。

12 非常災害対策の充実

○基準条例

非常災害対策の内容を追加します。

○対象サービス

通所・入所サービス共通（訪問系サービスを除く。）

○条例の考え方

実効性の高い非常災害対策となるように、避難等の計画段階から災害の態様ごとに具体的な対策を立て、必要な訓練を行うとともに、策定した具体的な計画の概要を事業所内に掲示することを義務付けます。また、非常災害時には、従業者だけでは対応が必ずしも十分でない場合が多いことから、近隣の自治体、地域住民、介護保険事業者等との協力体制の整備に努めること、災害時要援護者の支援を行うため、高齢者等特に配慮を要する者の受入れに努めることを努力義務とします。

【通所介護の例】

※第112条の規定は、指定特定施設入居者生活介護の事業について準用する。

（非常災害対策）

- 第112条 指定通所介護事業者は、指定通所介護事業所が立地する地域の自然条件等を踏まえ、想定される非常災害の種類ごとに、その規模及び被害の程度に応じた非常災害への対応に関する具体的な計画を策定するとともに、非常災害時の関係機関への通報及び関係者との連携の体制を整備し、それらの内容（次項において「計画等」という。）を定期的に従業者に周知しなければならない。
- 2 指定通所介護事業者は、当該事業所の見やすい場所に、計画等の概要を掲示しなければならない。
 - 3 指定通所介護事業者は、非常災害に備えるため、第1項の計画に従い、避難又は救出に係る訓練その他必要な訓練を、その実効性を確保しつつ、定期的に行わなければならない。
 - 4 指定通所介護事業者は、非常災害時における利用者等の安全の確保が図られるよう、あらかじめ、近隣の自治体、地域住民、居宅サービス事業者その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者等と相互に支援及び協力を行うための体制の整備に努めるものとする。
 - 5 指定通所介護事業者は、非常災害時において、高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者の受入れに努めるものとする。

《解釈通知の案》

6 通所介護 ※特定施設入居者生活介護の内容も同趣旨です。

(2) 運営に関する基準

ア～エ (略)

エ 非常災害対策（居宅条例第112条）

基準省令解釈通知第三の六の三の(6)に次の内容を加える。

また、指定通所介護事業者は、当該事業所の見やすい場所に、非常災害時の関係機関への通報一覧表及び当該事業所における緊急連絡網並びに避難経路等非常災害時に直ちに実施すべき事項の概要を掲示するものである。

指定通所介護事業者は、非常災害時には、当該事業所の利用者に限らず、地域の高齢者、障害者、乳幼児等の特に配慮を要する者を受け入れる等、当該事業所において可能な限り、援護が必要となった者への支援協力を努めるものである。



13 記録の保存期間を2年から5年へ延長

○基準条例

従業者の勤務記録、介護給付費等の請求及び受領等の記録についても含め、保存期間を「2年間」から「5年間」に延長します。

○対象サービス

全サービス

○条例の考え方

公費の過払いの場合（不正請求を含まない。）の返還請求の消滅時効は、地方自治法第236条第1項の規定により5年であることから、返還請求において特に必要となる記録についても含め、文書の保存期間を5年間とします。

【特定施設入居者生活介護の例】

（勤務体制の確保等）

第235条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対し、適切な指定特定施設入居者生活介護その他のサービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定め、その勤務実績とともに記録しておかなければならない。

《解釈通知の案》

1 訪問介護 ※特定施設入居者生活介護の内容も同趣旨です。

(1) 運営に関する基準

ア・イ （略）

ウ 勤務体制の確保等（居宅条例第32条）

基準省令解釈通知第三の一の3の(19)中①及び③は次のとおり読み替える。

① 勤務の体制等の記録（同条第1項）

指定訪問介護事業所ごとに、原則として月ごとの勤務表を作成し、訪問介護員等については、日々の勤務時間、職務の内容、常勤・非常勤の別、管理者との兼務関係、サービス提供責任者である旨等を明確にすること。

また、併せて、月ごとにその勤務の実績とともに記録すること。

（記録の整備）

第238条 指定特定施設入居者生活介護事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。

2 指定特定施設入居者生活介護事業者は、利用者に対する指定特定施設入居者生活介護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日

から5年間保存しなければならない。

(1) 特定施設サービス計画

(2) 第225条第2項に規定する利用者の同意等に係る書類

(3) 第226条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(4) 第228条第5項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録

(5) 第235条第1項に規定する勤務の体制等の記録

(6) 第235条第3項に規定する結果等の記録

(7) 次条において準用する第27条に規定する市町村への通知に係る記録

(8) 次条において準用する第38条第2項に規定する苦情の内容等の記録

(9) 次条において準用する第40条第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

(10) 法第40条に規定する介護給付及び第227条第1項から第3項までに規定する利用料等に関する請求及び受領等の記録

(注) サービスの種類により内容が異なりますので御注意ください。

《解釈通知の案》

1 訪問介護 ※特定施設入居者生活介護の内容も同趣旨です。

(1) 運営に関する基準

エ 基準省令解釈通知第三の一の3の(26)の次に次の内容を加える。

(27) 別居親族に対するサービス提供の制限（居宅条例第26条）

（略）

(28) 記録の整備（居宅条例第42条）

利用者に対する指定訪問介護の提供に関する各種記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならないとしたものである。ここでいう「完結の日」とは、利用者との契約の終了日又はサービス提供した日ではなく、それぞれの書類ごとにその書類を使わなくなった日とする。利用者との契約が継続している間において、当該利用者に関する全ての記録の保存を求めるものではない。例えば、介護給付費の請求の根拠となるサービス提供の記録は、その記録に対する介護給付費等を請求し、受領した日が「完結の日」となり、その翌日から5年間保存することとなる。

【完結の日について】

「完結の日」とは、「それぞれの書類ごとにその書類を使わなくなった日」です。利用者との契約が継続している間、当該利用者に関する全ての記録の保存を求めるものではありません。

例えば、介護給付費の請求の根拠となるサービス提供の記録は、その記録に対する介護給付費等を請求し、受領した日が「完結の日」となります。

なお、この考え方は、介護保険法に基づく記録について適用され、他の法律等により保存の規定が設けられているものは、その規定に従うこととなります。

資料3 事業運営上の留意事項

1 主な関係法令

- ・介護保険法(平成9年法律第123号)
- ・介護保険法施行令(平成10年政令第412号)
- ・介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)

- ・指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)



※平成25年度からは、「岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例(平成24年市条例第85号)」が適用されます。

- ・指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第35号)



※平成25年度からは、「岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例(平成24年市条例第90号)」が適用されます。

- ・岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則(案)
- ・岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則(案)

- ・指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について(平成11年老企第25号)



※平成25年度からは、「介護保険法に基づき条例で制定された指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等の基準について(案)」が適用されます。

- ・指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第21号)
- ・指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成12年厚生省告示第19号)
- ・指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平成18年厚生労働省告示第127号)
- ・指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分)及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成12年老企第40号)
- ・指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号)

※上記の法令・通知等は、次の文献、ホームページ等でご確認ください。

文献：介護報酬の解釈

1	単位数表編	平成24年4月版(発行：社会保険研究所)・・・青本
2	指定基準編	平成24年4月版(発行：社会保険研究所)・・・赤本
3	Q&A・法令編	平成24年4月版(発行：社会保険研究所)・・・緑本

ホームページ

- ・厚生労働省 法令等データベースシステム
<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/>
- ・厚生労働省 平成24年度介護報酬改定について
<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/housyu/kaitei.html>
- ・厚生労働省 介護サービス関係Q&A
http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/index_qa.html
- ・WAM.NET
<http://www.wam.go.jp/>

●(資料3)の利用上の留意点について

本資料は、一部内容を省略等しています。事業実施・介護報酬の算定等に当たっては、必ず上記の省令、条例、告示、通知等を確認してください。

事業実施に当たっての留意事項について

第1 人員に関する基準

(1) 利用者数の算定方法

不適切事例

- 職員配置の基礎となる利用者の数（前年度平均値）、推定数を算出していない。
- 前年度平均の計算を誤っている。

（ポイント）

- ・人員配置における利用者数は、当該施設の「前年度の平均値」を用いるものとする。
（ただし、前年度の実績が1年未満の場合や増床、減床部分を除く。）

※「前年度の平均値」とは

当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。）の利用者延数を当該前年度の日数で除して得た数。（算定にあたっては小数点第2位以下切り上げ）

- ・新設（前年度の実績が1年未満の）施設の場合は、「推定数」に応じた人員の配置が必要とされる。

※「推定数」の考え方は次のとおり

「推定数」は、新設又は増床部分にかかる前年度の実績が1年未満の場合に用いるものとする。

①新設又は増床時点から6月未満の場合

推定数＝新設ベッド数（又は増床ベッド数）×90％

②新設又は増床時点から6月以上1年未満の場合

推定数＝直近6月における「新設（又は増床部分）の利用者延数」÷6月間の日数

③新設又は増床時点から1年以上経過した場合

推定数＝直近1年間における「新設又は（増床部分）の利用者延数」÷1年間の日数

第2 設備に関する基準

(1) 設備

不適切事例

- 廊下や消防設備の前にストレッチャーや車いす等が置かれている。
- 利用者等の日常生活や非常災害時に支障がないよう、備品は倉庫等で保管すること。

●テーブル、椅子等の高さについて

- ・施設の食堂等にあるテーブル、椅子の高さが利用者の身体に適合していない事例があった。
- ・車いすにおいても、身体に適合していない事例があった。

適合していないと車いすからの「すり落ち」の原因にもなる。「すり落ち」を防止するため、身体を拘束している事例も起こっている。

●平面図に明示された部屋の用途の変更があったにもかかわらず、変更届がなされていない。

→ 既に、申請・届出している平面図に変更が生じる場合は、変更後10日以内に変更届出書の提出が必要。

※事業所(施設)の移転・増改築、用途変更等については、必ず事前協議を行うこと。

第3 運営に関する基準

(1) 内容及び手続の説明及び同意

不適切事例

●重要事項の説明を行っていない。(「重要事項説明書」を渡しているだけ)

●「重要事項説明書」と「運営規程」の記載(従業員の員数、利用料など)が相違している。

(ポイント)

- ・指定特定施設入居者生活介護事業者は、あらかじめ、入居申込者又はその家族に対し、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、※注【外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護事業者と受託居宅サービス事業者の業務の分担の内容、受託居宅サービス事業者及び受託居宅サービス事業者が受託居宅サービスの事業を行う事業所の名称、受託居宅サービスの種類】利用料の額及びその改定の方法その他の入居申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、契約を文書により締結しなければならない。

※注【 】内は、外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護のみ

- ・「重要事項説明書」は「運営規程」の内容を基本にして作成し、事業の実態とも整合させること。

※掲載する情報の見直しを行い、利用者への正しい情報提供に努めること。

- ・苦情相談窓口として次の連絡先を記載すること

①事業所の連絡先及び担当者

②岡山県国民健康保険団体連合会

(TEL086-223-8811、FAX086-223-9109)

③岡山市事業者指導課

(TEL086-212-1014、FAX086-221-3010)

※岡山市以外の利用者がある場合は、当該市町村介護保険担当課の連絡先についても記載すること。

(2) 身体的拘束等の禁止

不適切事例

- 身体的拘束等の3つの要件「切迫性」「非代替性」「一時性」を満たさない場合にも拘束が行われている。拘束を行っているとの認識がない。
- 「緊急やむを得ない場合」の判断を職員個人がしている。
- 身体的拘束等に係る記録が不十分。

(ポイント)

- ・利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため「緊急やむを得ない場合」を除き、身体的拘束等を行ってはならない。

※【緊急やむを得ない場合】とは次の①～③の要件すべてを満たす場合である。

- ①切迫性 本人または他の利用者の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
- ②非代替性 身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。
- ③一時性 身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。
- ・「緊急やむを得ない場合」の判断は、職員個人ではなく、事業所の方針としてあらかじめ決められた手順を踏み、事業所全体で判断すること。
- ・身体的拘束等の内容、目的、時間などを本人や家族に対して十分に説明し、同意を得ること。
- ・緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合は、必ず詳細な記録（態様、時間、心身の状況、理由など）を残すこと。

(3) 特定施設サービス計画の作成

不適切事例

- 特定施設サービス計画の利用者の同意が、サービス提供後になっている。
 - 指定特定施設入居者生活介護は、特定施設サービス計画に基づき行わなければならない。
- 特定施設サービス計画が画一的なものとなっている。
 - 特定施設サービス計画の作成にあたっては、利用者の有する能力、置かれている環境、利用者又はその家族の希望、解決すべき課題等を盛り込んだ特定施設サービス計画を作成すること。

(ポイント)

- ・特定施設サービス計画の作成は計画作成担当者が行うこと。
- ・計画作成担当者は、特定施設サービス計画の作成にあたっては、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得なければならない。
- ・計画作成担当者は、特定施設サービス計画を作成した際には、利用者に交付すること。
- ・計画作成担当者は、特定施設サービス計画作成後においても、他の特定施設従業者との連絡を継続的に行うことにより、解決すべき課題の把握を行い、必要に応じて特定施設サービス計画の変更を行うこと。

(4) 非常災害対策

不適切事例

- 非常災害に関する計画について、消防法に基づく消防計画は立てられているが、「風水害・地震等の災害に対処するための計画」が策定されていない。
- 消火訓練・避難訓練が年2回以上実施されていない。

(ポイント)

- ・施設等は、**非常災害に関する具体的計画**を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連携体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知するとともに、**定期的**に避難、救出その他必要な訓練を行わなければならない。

※【非常災害に関する具体的計画】とは

消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第3条に規定する**消防計画**（これに準ずる計画を含む。）及び**風水害（高潮、洪水、土砂災害等）、地震等の災害に対処するための計画**をいう。

→ 施設の実情に合った計画を策定すること。

※【定期的】とは

消防計画に基づいて消火、通報及び避難の訓練を**年2回以上**実施しなければならない。

→ 消防訓練及び避難訓練を実施する場合は、あらかじめ、その旨を消防機関に通報しなければならないことに留意すること。

(5) 掲示

不適切事例

- 必要な掲示物が掲示されていない。
- 掲示物の情報が古い、運営規程等と相違している。

(ポイント) 掲示が必要な項目

- ・運営規程の概要
- ・特定施設従業員の勤務の体制
※日々の勤務時間、常勤、非常勤の別、管理者との兼務関係、機能訓練指導員との兼務関係、計画作成担当者との勤務関係等を勤務表上明確にすること。）
- ・その他重要事項
- ・相談窓口及び苦情処理の体制及び手順等

(6) 秘密保持等

不適切事例

- 従業員の在職中及び退職後における、個人情報に関する秘密保持について、事業者と従業員間で取り決めが行われていない。
- 個人情報の使用について利用者等の家族から使用同意を得ていない。
- 個人情報の使用に係る同意は得ているが、使用目的が明確になっていない。

(ポイント)

- ・ 従業員の在職中及び退職後における、個人情報に関する秘密保持については、あらかじめ雇用契約、就業規則、労働条件通知書、誓約書等で取り決めるを行うこと。
 - ・ 家族の個人情報を使用する可能性もあるため、利用者等だけでなく家族についても署名できる様式にしておくこと。
- また、個人情報の使用に係る様式には、個人情報の使用目的を具体的に規定すること。

(7) 苦情処理

不適切事例

- 苦情の記録を行っていない。
- 苦情の内容の記録のみで、「その後の経過」、「原因の分析」、など再発防止のための取組みが行われていない。

(ポイント)

- ・ 苦情を受け付けた場合は、苦情の内容等を具体的に記録するとともに、苦情の内容を踏まえ、サービスの質の向上に向けた取組みを行うこと。

(8) 事故発生時の対応

不適切事例

- 事故の事例について分析、検討が十分に行われていない。
- 事故が発生した場合の対応方法を定めていない。
- 岡山市（事業者指導課）等に連絡・報告をしていない。
- 第2報（事故後の対応、事故原因の追究、再発防止に関する今後の対応・方針）の送付がない。又は内容が不十分である。

（ポイント）

- ・ 事故に係る記録には、事故内容だけでなく、**「その後の経過」、「原因の分析」、「再発防止のための取組み」**を具体的に記載すること。
- ・ 事故が生じた際にはその原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じること。
- ・ 事故が発生した場合には、市町村、利用者家族、居宅介護支援事業所等に速やかに連絡を行うとともに、必要な措置を講じること。

岡山市（事業者指導課）への事故報告について

【報告の対象】

介護保険適用サービスを提供する指定介護保険事業者

【事故の範囲】（概要）

- (1) サービス提供中に、利用者が死亡又は負傷、失踪した場合
- (2) 事業所における感染防止の観点から対策が必要な疾患の発生が認められた場合
※食中毒、インフルエンザ、感染性胃腸炎などの感染症及び疥癬・結核 等
- (3) その他、家族から苦情がある場合など、岡山市が報告する必要があると認める場合

【報告期日等】

「介護保険事業者・事故報告書」により、できるだけ速やかに報告を行うこと。

※ **第1報は3日以内、第2報は第1報後概ね2週間以内**

資料編 p 52 参照

運営規程の変更について

基準条例の制定にともない、運営規程に定めるべき項目が追加されました。（また、「従業員の員数」についても、記載方法を明確にしました。）

下記の＜記載例＞を参考に、運営規程の変更を行ってください。

1. 特定施設入居者生活介護

＜運営規程に記載が必要な事項＞

(1) 事業の目的及び運営の方針

☆(2) 特定施設従業員の職種、員数及び職務の内容

＜記載例＞ ※以下「職務の内容」は省略しています。

（従業員の職種、員数及び職務の内容）

第〇〇条 施設に勤務する職員の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1人（常勤）
- (2) 生活相談員 2人（常勤1人、非常勤1人）
- (3) 看護職員 2人（常勤1人、非常勤1人） ※「〇人以上」でも可
- (4) 介護職員 15人（常勤12人、非常勤3人） ※「〇人以上」でも可
- (5) 機能訓練指導員 1人（常勤、看護職員と兼務）
- (6) 計画作成担当者 1人（常勤）

※【看護職員】、【介護職員】のみ「〇名以上」という記載でも可。

その他の基準条例上必要とされる職種は実人数（常勤換算は不可）を記載すること

(3) 入居定員及び居室数

(4) 指定特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

◇参考資料

通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて

「その他の日常生活費」に係るQ & Aについて

(5) 利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続

(6) 施設の利用に当たっての留意事項

☆(7) 緊急時、事故発生時等における対応方法

＜記載例＞

（緊急時、事故発生時等における対応方法）

第〇〇条 従業者は、利用者に病状の急変その他緊急対応の必要が生じた場合は、速やかに主治の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関への連絡を行う等の必要な対応を行うとともに、管理者に報告するものとする。

2 事業者は、利用者に対する指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）の提供により事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。

3 事業者は、利用者に対する指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

4 事業者は、前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。

(8) 非常災害対策

☆ (9) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続

＜記載例＞

（身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続）

第〇〇条 事業者は、指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行わないものとし、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由等必要な事項を記録するものとする。

☆ (10) 虐待の防止のための措置に関する事項

＜記載例＞

（虐待防止のための措置に関する事項）

第〇〇条 事業者は、利用者の人権の擁護及び虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待の防止に関する責任者の選定
- (2) 従業者に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施
- (3) その他虐待防止のために必要な措置

2 事業者は、指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）の提供に当たり、当該事業所従業者による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

☆ (11) 成年後見制度の活用支援

<記載例>

(成年後見制度の活用支援)

第〇〇条 事業者は、利用者と適正な契約手続等を行うため、必要に応じ、成年後見制度の利用方法や関係機関の紹介など、成年後見制度を活用できるように支援を行うものとする。

☆ (12) 苦情解決体制の整備

<記載例>

(苦情解決体制の整備)

第〇〇条 事業者は、指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講ずるものとする。

2 事業者は、指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）の提供に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 事業者は、提供した指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

☆ (13) その他施設の運営に関する重要事項

<記載例>

(その他運営に関する留意事項)

第〇〇条 事業者は、指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）の提供に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。

2. 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護

＜運営規程に記載が必要な事項＞

(1) 事業の目的及び運営の方針

(2) 外部サービス利用型特定施設従業者の職種、員数及び職務の内容

＜記載例＞ ※以下「職務の内容」は省略しています。

（従業者の職種、員数及び職務の内容）

第〇〇条 施設に勤務する職員の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1人（常勤）
- (2) 生活相談員 2人（常勤1人、非常勤1人）
- (3) 介護職員 10人（常勤9人、非常勤1人）※「〇人以上」でも可
- (4) 計画作成担当者 1人（常勤）

※【介護職員】のみ「〇名以上」という記載でも可。

その他の基準条例上必要とされる職種は実人数（常勤換算は不可）を記載すること

(3) 入居定員及び居室数

(4) 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護の内容及び利用料その他の費用の額

(5) 受託居宅サービス事業者及び受託居宅サービス事業所の名称及び所在地

(6) 利用者が他の居室に移る場合の条件及び手続

(7) 施設の利用に当たっての留意事項

☆(8) 緊急時、事故発生時等における対応方法

(9) 非常災害対策

☆(10) 身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合の手続

☆(11) 虐待の防止のための措置に関する事項

☆(12) 成年後見制度の活用支援

☆(13) 苦情解決体制の整備

(14) その他運営に関する重要事項

※上記(8)、(10)～(14)の記載例は、特定施設入居者生活介護と同じ。ただし、「指定特定施設入居者生活介護（指定介護予防特定施設入居者生活介護）」とあるのは、「外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型介護予防指定特定施設入居者生活介護）」とすること。

通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて

(平成一二年三月三〇日)

(老企第五四号)

(各都道府県介護保険主管部(局)長あて厚生省老人保健福祉局企画課長通知)

通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、痴呆対応型共同生活介護及び特定施設入所者生活介護並びに介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護療養施設サービス(以下「通所介護等」という。)の提供において利用者又は入所者から受け取ることが認められる日常生活に要する費用の取扱いについては、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成一一年厚生省令第三七号。以下「居宅サービス基準」という。)、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成一一年厚生省令第三九号。以下「福祉施設基準」という。)、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準(平成一一年厚生省令第四〇号。以下「保健施設基準」という。)及び指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準(平成一一年厚生省令第四一号。以下「療養施設基準」という。)並びに「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成一一年九月一七日老企第二五号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)、「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成一二年三月一七日老企第四三号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)、「介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準について」(平成一二年三月一七日老企第四四号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)及び「指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成一二年三月一七日老企第四五号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)をもってお示ししているところであるが、通所介護等の提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者等に負担させることが適当と認められるもの(以下「その他の日常生活費」という。)の取扱いについては別途通知することとされていたところ、今般、その基本的な取扱いについて左記のとおり定めるとともに、その他の日常生活費の対象となる便宜の範囲について、別紙によりサービス種類ごとに参考例をお示しするので、御了知の上、管下市町村、関係団体、関係機関等にその周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。

記

1 「その他の日常生活費」の趣旨

「その他の日常生活費」は、利用者、入所者又は入院患者(以下「利用者等」という。)又はその家族等の自由な選択に基づき、事業者又は施設が通所介護等の提供の一環として提供する日常生活上の便宜に係る経費がこれに該当する。

なお、事業者又は施設により行われる便宜の供与であっても、サービスの提供と関係のないもの(利用者等の嗜好品の購入等)については、その費用は「その他の日常生活費」とは区別されるべきものである。

2 「その他の日常生活費」の受領に係る基準

「その他の日常生活費」の趣旨にかんがみ、事業者又は施設が利用者等から「その他

の日常生活費」の徴収を行うに当たっては、以下に掲げる基準が遵守されなければならないものとする。

- ① 「その他の日常生活費」の対象となる便宜と、保険給付の対象となっているサービスとの間に重複関係がないこと。
- ② 保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目による費用の受領は認められないこと。したがって、お世話料、管理協力費、共益費、施設利用補償金といったあいまいな名目の費用の徴収は認められず、費用の内訳が明らかにされる必要があること。
- ③ 「その他の日常生活費」の対象となる便宜は、利用者等又はその家族等の自由な選択に基づいて行われるものでなければならない、事業者又は施設は「その他の日常生活費」の受領について利用者等又はその家族等に事前に十分な説明を行い、その同意を得なければならないこと。
- ④ 「その他の日常生活費」の受領は、その対象となる便宜を行うための実費相当額の範囲内で行われるべきものであること。
- ⑤ 「その他の日常生活費」の対象となる便宜及びその額は、当該事業者又は施設の運営規程において定められなければならない、また、サービスの選択に資すると認められる重要事項として、施設の見やすい場所に掲示されなければならないこと。ただし、「その他の日常生活費」の額については、その都度変動する性質のものである場合には、「実費」という形の定め方が許されるものであること。

(別紙)

各サービス種類ごとの「その他の日常生活費」の具体的な範囲について

(1) 通所介護及び通所リハビリテーション(居宅サービス基準第九六条第三項第五号関係)

- ① 利用者の希望によって、身の回り品として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用
- ② 利用者の希望によって、教養娯楽として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用

(2) 短期入所生活介護及び短期入所療養介護(居宅サービス基準第一二七条第三項第五号及び第一四五条第三項第五号関係)

- ① 利用者の希望によって、身の回り品として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用
- ② 利用者の希望によって、教養娯楽として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用

(3) 痴呆対応型共同生活介護(居宅サービス基準第一六二条第三項第四号関係)

- ① 利用者の希望によって、身の回り品として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用

(4) 特定施設入所者生活介護(居宅サービス基準第一八二条第三項第三号関係)

- ① 利用者の希望によって、身の回り品として日常生活に必要なものを事業者が提供する場合に係る費用

(5) 介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護療養施設サービス(福祉施設基準第九条第三項第四号関係、保健施設基準第一条第三項第四号及び療養施設基準第一二条第三項第四号関係)

- ① 入所者又は入院患者(以下「入所者等」という。)の希望によって、身の回り品として日常生活に必要なものを施設が提供する場合に係る費用
- ② 入所者等の希望によって、教養娯楽として日常生活に必要なものを施設が提供する場合に係る費用
- ③ 健康管理費(インフルエンザ予防接種に係る費用等)
- ④ 預り金の出納管理に係る費用
- ⑤ 私物の洗濯代

(6) 留意事項

① (1)から(5)の①に掲げる「身の回り品として日常生活に必要なもの」とは、一般的に要介護者等の日常生活に最低限必要と考えられる物品(例えば、歯ブラシや化粧品等の個人用の日用品等)であって、利用者等の希望を確認した上で提供されるものをいう。したがって、こうした物品を事業者又は施設がすべての利用者に対して一律に提供し、すべての利用者からその費用を画一的に徴収することは認められないものである。

② (1)、(2)及び(5)の②に掲げる「教養娯楽として日常生活に必要なもの」とは、例えば、事業者又は施設がサービスの提供の一環として実施するクラブ活動や行事における材料費等が想定されるものであり、すべての利用者又は入所者に一律に提供される教養娯楽に係る費用(共用の談話室等にあるテレビやカラオケ設備の使用料等)について、「その他の日常生活費」として徴収することは認められないものである。

③ (5)の④にいう預り金の出納管理に係る費用を入所者等から徴収する場合には、
イ 責任者及び補助者が選定され、印鑑と通帳が別々に保管されていること、
ロ 適切な管理が行われていることの確認が複数の者により常に行える体制で出納事務が行われること、
ハ 入所者等との保管依頼書(契約書)、個人別出納台帳等、必要な書類を備えていること等が満たされ、適正な出納管理が行われることが要件となる。

また、入所者から出納管理に係る費用を徴収する場合にあつては、その積算根拠を明確にし、適切な額を定めることとし、例えば、預り金の額に対し、月当たり一定割合とするような取扱いとは認められないものである。

④ 介護福祉施設サービス、介護保健施設サービス及び介護療養施設サービスの入所者等並びに短期入所生活介護及び短期入所療養介護の利用者のおむつに係る費用については、保険給付の対象とされていることから、おむつ代を始め、おむつカバー代及びこれらに係る洗濯代等おむつに係る費用は一切徴収できないことに留意すること。

⑤ 介護老人福祉施設である特別養護老人ホームは、従来から在宅生活が困難な入所者の生活の拠点としての機能を有しており、介護サービスだけでなく、入所者の日

常生活全般にわたって援助を行ってきたところであり、入所者の私物の洗濯等も基本的に施設サービスとして行われてきたものである。したがって(5)の⑤の「私物の洗濯代」については、入所者の希望により個別に外部のクリーニング店に引き継ぐ場合のクリーニング代を除き、費用の徴収はできないものであること。なお、このクリーニング代については、サービスの提供とは関係のない実費として徴収することとなること。

〔参考〕

「その他の日常生活費」に係るQ&A について

(平成一二年三月三一日)

(各都道府県介護保険担当課(室)あて厚生省老人保健福祉局介護保険制度施行準備室)

本年三月三〇日付けで「通所介護等における日常生活に要する費用の取扱いについて」を厚生省老人保健福祉局企画課長通知(老企第五四号)として別添のとおり発出したところであるが、「その他の日常生活費」について想定される照会について、別添の通りQ&A を作成しましたので送付します。

各位におかれましては、内容を御了知の上、適切に対応していただきますようよろしくお願い申し上げます。

〔別添〕

「その他の日常生活費」に係るQ&A

問1 個人用の日用品について、「一般的に要介護者等の日常生活に最低限必要と考えられるもの」としてはどういったものが想定されるのか。

答 歯ブラシ、化粧品、シャンプー、タオル等の日用品であって、利用者に一律に提供されるものではなく、利用者個人又はその家族等の選択により利用されるものとして、事業者(又は施設)が提供するもの等が想定される。

問2 個人用の日用品については、一般的に要介護者等の日常生活に最低限必要と考えられるものに限られることとされているが、それ以外の個人の嗜好に基づくいわゆる「贅沢品」については、費用の徴収ができないのか。

答 サービス提供とは関係のない費用として、徴収は可能である。

問3 個人用の日用品については、一般的に要介護者等の日常生活に必要と考えられるものであれば、例えば病院の売店で利用者が購入する場合であってもその費用は「その他の日常生活費」に該当するのか。

答 このような場合は、「サービス提供の一環として提供される便宜」とは言い難いので、「その他の日常生活費」に該当しない。

問4 個人用の日用品については、一般的に要介護者等の日常生活に必要と考えられるものであれば、ある利用者の個別の希望に応じて、事業者等が当該利用者の代わりにある日用品を購入し、その購入代金を利用者に請求する場合も「その他の日常生活費」に該当するのか。

答 個人のために単に立て替え払いするような場合は、事業者等として提供する便宜とは言えず、その費用は「その他の日常生活費」に該当しないため、サービス提供とは関係のない費用として徴収を行うこととなる。

問5 個人専用の家電製品の電気代は、利用者から徴収できないのか。

答 サービス提供とは関係のない費用として、徴収は可能である。

問6 施設にコインランドリーがある場合、その料金についても「私物の洗濯代」として「その他の日常生活費」に該当するのか。

答 このような場合は、施設が洗濯サービスを提供しているわけではないので、その他の日常生活費には該当しない。

問7 個人の希望に応じて事業者等が代わって購入する新聞、雑誌等の代金は、教養娯楽に係る「その他の日常生活費」に該当するか。

答 全くの個別の希望に答える場合は事業者等として提供する便宜とは言えず、その費用は「その他の日常生活費」に該当せず、サービス提供とは関係のない費用として徴収を行うこととなる。

問8 事業者等が実施するクラブ活動や行事における材料費等は、「その他の日常生活費」に該当するか。

答 事業者等が、サービスの提供の一環として実施するクラブ活動や行事のうち、一般的に想定されるもの(例えば、作業療法等機能訓練の一環として行われるクラブ活動や入所者等が全員参加する定例行事)における材料費等は保険給付の対象に含まれることから別途徴収することはできないが、サービスの提供の一環として実施するクラブ活動や行事のために調達し、提供する材料であって、利用者に負担させることが適当と認められるもの(例えば、習字、お花、絵画、刺繍等のクラブ活動等の材料費)に係る費用は、教養娯楽に要する費用として「その他の日常生活費」に該当する。

なお、事業者等が実施するクラブ活動や行事であっても、一般的に想定されるサービスの提供の範囲を超えるもの(例えば、利用者の趣味的活動に関し事業者等が提供する材料等や、希望者を募り実施する旅行等)に係る費用については、サービス提供とは関係のない費用として徴収を行うこととなる。

介護報酬算定に伴う留意点について

【特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護】

1. 【新規】短期利用特定施設入居者生活介護

算定要件

○指定特定施設が初めて指定を受けた日から起算して3年以上の期間が経過していること。

※ 施設に求められる要件であるので、新たに特定施設を開設する場合に、他の特定施設において3年以上の経験を有する者が配置されていたとしても、当該施設として3年以上の期間が経過しなければ、短期利用特定施設入居者生活介護費を算定することはできない。

○入居定員の範囲内で、空いている居室（定員が1人であるものに限る。）を利用すること。ただし、短期利用の利用者は、入居定員の100分の10以下であること。

○利用の開始に当たって、あらかじめ30日以内の利用期間を定めること。

○短期利用の利用者を除く入居者が、入居定員の100分の80以上であること。

※ 特定施設の入居定員に占める入居者の割合については、届出日の属する月の前3月のそれぞれの末日時点の割合の平均について算出すること。

また、届出を行った月以降においても、毎月において直近3月間の入居者の割合がそれぞれ100分の80以上であることが必要である。当該割合については、毎月記録するものとし、100分の80を下回った場合については、直ちに届出を提出しなければならない。

（次項 Q&A 問105，問106 参照）

○家賃、敷金、介護等その他の日常生活上必要な便宜の供与の対価として受領する費用を除き、権利金その他の金品を受領しないこと。

○介護保険法等の規定による勧告、命令、指示を受けた日から起算して5年以上の期間が経過していること。

平成24年度介護報酬改定に関するQ&A（平成24年3月16日） より抜粋
○ 短期利用特定施設入居者生活介護費

問103 短期利用の3年経過要件について、特定施設の法人が合併等により変更したことから、形式上指定特定施設を一旦廃止して、新しい会社の法人の特定施設として同日付けで指定を受けた場合、特定施設が初めて指定を受けて3年は経過しているが、新しい会社の特定施設としては3年経過要件を満たしていない。この場合、短期利用を行うことは可能か。

（答）

特定施設で短期利用を行うための特定施設の開設後3年経過要件については、職員や他の入居者との安定した人間関係の構築や職員の経験が必要であることから、特定施設の更新期間（6年）の折り返し点を過ぎ、人間関係など一般的に特定施設の運営が安定する時期に入っていると考えられること等を勘案して設定したものである。

特定施設の職員に変更がないなど特定施設が実質的に継続して運営していると認められる場合には、短期利用を認めることとして差し支えない。

問104 特定施設入居者生活介護の短期利用については、空いている居室等を利用しなければならぬが、入院中の入居者の同意があれば、入院中の入居者の居室を短期利用に活用することは可能か。

（答）

入院中の入居者のために居室を確保しているような場合であっても、入院中の入居者の同意があれば、家具等を別の場所に保管するなど、当該入居者のプライバシー等に配慮を行った上で、その居室を短期利用で利用することは差し支えない。この場合、1つの居室において、入院中の入居者と短期利用特定施設入居者生活介護の利用者の双方から家賃相当額を徴収することは適切ではないため、入院中の入居者から家賃相当額を徴収するのではなく、短期利用特定施設入居者生活介護の利用者から家賃相当額を徴収する旨、料金表等に明記しておく必要がある。

問105 算定の対象となるか否かについて、前3月の入居者の割合により毎月判定するのか。

（答）

各施設において前3月の入居者の割合が算定の要件に該当するか否かを毎月判断することとなる。その算定の根拠資料は、各施設に保管し、指導監査時等に確認することとなる。

問106 入居者の割合が、前3月の各末日のうち、80%を満たさない月があったが、前3月の各末日の平均値により80%以上であることにより基準を満たしている場合には、短期利用特定 施設入居者生活介護費を算定することは可能か。また、この平均値はどのように算出するのか。

(答)

可能である。同一の基準により連続して3か月の間、各月の末日の数値の平均値が満たしている場合に算定できる。

平均値は、算定月前3か月の割合の数値を合計し、3で除して得た数を算出し、その値が基準に適合しているかどうかを判断する。

(参考：5月に短期利用特定施設入居者費を算定できる場合の例)

	2月	3月	4月	3か月の平均値
入居者の割合	82%	75%	83%	80%

問107 入居者の割合については、直近3月それぞれの末日における割合の平均を用いるとされているが、月末時点で入院中又は外泊中の入所者については、どのように計算するのか。

(答)

入院・外泊が長期に渡り、その月において1日も当該施設を利用していないような場合を除いて、入院・外泊中の入居者を含めて割合を算出しても差し支えない。

問108 利用者に対し連続して30日を超えて短期利用特定施設入居者生活介護を行った場合において、30日を超える日以降に行った短期利用特定施設入居者生活介護については、短期利用特定施設入居者生活介護費は算定できないが、その連続する期間内に短期利用地域密着型特定施設入居者生活介護の利用実績がある場合はどのように取り扱うのか。

(答)

期間内に短期利用地域密着型特定施設入居者生活介護の利用実績がある場合は、その期間を含める取いとなる。

2. 個別機能訓練加算

算定要件

- 個別機能訓練加算は、理学療法士等が個別機能訓練計画に基づき計画的に行った機能訓練について算定する。
- 個別機能訓練加算に係る機能訓練は、常勤かつ、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士等を1名以上配置して行うものであること。
- 個別機能訓練を行うに当たっては、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者毎にその目標、実施方法等を内容とする個別機能訓練計画を作成し、これに基づいて行った個別機能訓練の効果、実施方法等について評価等を行う。なお、(介護予防)特定施設入居者生活介護においては、個別機能訓練計画に相当する内容を特定施設サービス計画の中に記載する場合は、その記載をもって個別機能訓練計画の作成に代えることができるものとする。
- 個別機能訓練を行う場合は、開始時及びその3月ごとに1回以上利用者に対して個別機能訓練計画の内容を説明し、記録する。
- 個別機能訓練に関する記録(実施時間、訓練内容、担当者等)は、利用者ごとに保管され、常に当該特定施設の個別機能訓練の従事者により閲覧が可能であるようにすること。

※ 個別機能訓練加算不適切事例

- ◆個別機能訓練に関する記録がない。
 - 実施時間、訓練内容、担当者等の個別機能訓練に関する記録を行うこと。
記録は、利用者ごとに保管され、常に当該特定施設の個別機能訓練の従事者により閲覧が可能であるようにすること。
- ◆個別機能訓練計画に変更があった場合のみ、内容の説明をしている。
説明を行っているが記録がない。
 - 個別機能訓練計画に変更がない場合でも、3月ごとに1回以上、利用者に対して計画の内容を説明し、その旨を記録すること。
- ◆個別機能訓練計画が画一的なものとなっている。
 - 多職種が共同して、利用者ごとにアセスメントを行い利用者の心身の状況に合わせた計画を個別に作成すること。

平成18年4月改定関係Q&A (Vol. 3)

(問 15) 個別機能訓練加算に係る算定方法、内容等について示されたい。

(答)

当該個別機能訓練加算は、従来機能訓練指導員を配置することを評価していた体制加算を機能訓練指導員の配置と共に、個別に計画を立て、機能訓練を行うことを評価することとしたものであり、通所介護サービスにおいては実施日、(介護予防) 特定施設入居者生活介護サービス及び介護老人福祉施設サービスにおいては入所期間のうち機能訓練実施期間中において当該加算を算定することが可能である。

なお、具体的なサービスの流れとしては、「多職種が協同して、利用者毎にアセスメントを行い、目標設定、計画の作成をした上で、機能訓練指導員が必要に応じた個別機能訓練の提供を行い、その結果を評価すること」が想定される。また、行われる機能訓練の内容は、各利用者の心身状況等に応じて、日常生活を営むのに必要な機能を改善し、又はその減退を予防するのに必要な訓練を計画されたい。

3. 夜間看護体制加算

算定要件

- 常勤の看護師を1名以上配置し、看護に係る責任者を定めていること。
- 看護職員により、又は病院若しくは診療所若しくは訪問看護ステーションとの連携により、利用者に対して、24時間連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて健康上の管理等を行う体制を確保していること。

※ 「24時間連絡体制」とは、特定施設内で勤務することを要するものではなく、夜間においても施設から連絡でき、必要な場合には特定施設からの緊急の呼出に応じて出勤する体制をいうものである。具体的には、

- ① 特定施設において、管理者を中心として、介護職員及び看護職員による協議の上、夜間における連絡・対応体制(オンコール体制)に関する取り決め(指針やマニュアル等)の整備がなされていること。
- ② 管理者を中心として、介護職員及び看護職員による協議の上、看護職員不在時の介護職員による利用者の観察項目の標準化(どのようなことが観察されれば看護職員に連絡するか)がなされていること。
- ③ 特定施設内研修等を通じ、介護職及び看護職員に対して、②の取り決めが周知されていること。
- ④ 特定施設の看護職員とオンコール対応の看護職員が異なる場合には、電話やFAX等により利用者の状態に関する引継ぎを行うとともに、オンコール体制終了時にも同様の引継ぎを行うこと。

- 重度化した場合における対応に係る指針を定め、入居の際に、利用者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

※ 夜間看護体制の不適切事例

- ◆**常勤の看護師の配置がない。(准看護師の配置、非常勤の看護師の配置等)**
 - 算定要件として、常勤の看護師(正看護師)を1名以上配置し、看護に係る責任者を定めておく必要がある。
- ◆**重度化した場合に係る対応指針がない。**
 - 重度化した場合における対応に係る指針を定め、入居の際に、利用者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。
- ◆**緊急時のマニュアルは整備されているが、看護職員不在時の対応方針(どのようなことが観察されれば看護職員に連絡するか)が整備されていない。**
 - 管理者を中心に介護職員及び看護職員による協議の上、看護職員不在時の介護職員による利用者の観察項目の標準化(どのようなことが観察されれば看護職員に連絡するか)を行うこと。また、施設内研修等により、その取り決めが周知されていること。

4. 医療機関連携加算について

本加算は、看護職員が利用者ごとに健康の状況を継続的に記録している場合において、当該利用者の同意を得て、協力医療機関（歯科医師を含む）又は当該利用者の主治医に対して、利用者の健康状態について月に1回以上情報を提供した場合に算定できる。

※ 本加算は、協力医療機関又は利用者の主治医に情報を提供した日から前30日以内において特定施設入居者生活介護費の算定が14日未満である場合には、算定できない。

算定要件

- 加算の算定にあたっては、あらかじめ、特定施設側と協力医療機関等で情報提供の時期や提供する情報の内容について定めておくこと。
- 看護職員は、前回の情報提供から次の情報提供の日までに利用者ごとの健康状態について随時記録すること。
- 情報提供の方法としては、面談によるほか、文書（FAX）や電子メールにより行うことも可能であるが、協力医療機関等に情報を提供した場合は、協力医療機関の医師又は利用者の主治医から、署名あるいはそれに代わる方法により受領の確認を得ること。

なお、複数の利用者の情報を一括して提供した場合においては、一括して受領の確認を行っても差し支えない。

※ 医療連携加算の不適切事例

- ◆医師からの受領の確認がない。
 - 協力医療機関等に情報を提供した場合においては、医師より、署名あるいはそれに代わる方法により受領の確認を得ること。複数の利用者の情報を同時に提供した場合には、一括して受領の確認を得ても差し支えない。受領方法や情報提供の内容については、事業者と協力医療機関等で定めておくこと。
- ◆協力医療機関等に情報提供を行う場合の利用者の同意を得ていない。
 - 利用者の同意を得て情報提供を行うこと。利用者の同意については、個人情報の取扱いとなるため、個人情報使用同意書等により同意を得ることとなると思われるが、個人情報の取扱いについては、利用目的を明示することとなっているため、医療機関への情報提供を行う旨の利用目的を個人情報使用同意書等に具体的に記載し、同意を得ること。

5.【新規】看取り介護加算

算定要件

- 医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと診断した者であること。
- 利用者又はその家族等の同意を得て、利用者の介護に係る計画が作成されていること。
- 医師、看護師、介護職員等が共同して、利用者の状態又は家族の求め等に応じて、随時、本人又はその家族への説明を行い、同意を得て介護が行われていること。
- 夜間看護体制加算を算定していること。

※ 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（短期入所サービス及び特定施設入居者生活介護に係る部分）及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年3月8日老企第40号 第2の4（6） 注7）

- ① 看取り介護加算は、医師が一般に認められている医学的知見に基づき回復の見込みがないと判断した利用者について、その旨を本人又はその家族に対して説明し、その後の療養方針についての合意を得た場合において、医師、看護職員、介護職員等が共同して、随時本人又はその家族に対して十分な説明を行い、療養及び介護に関する合意を得た上で、その人らしさを尊重した看取りができるよう支援することを主眼として設けたものである。
- ② 看取り介護加算は、厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者等（平成24年厚生労働省告示第95号）第24号に定める基準に適合する看取り介護を受けた利用者が死亡した場合に、死亡日を含めて30日を上限として、特定施設において行った看取り介護を評価するものである。
死亡前に自宅に戻ったり、医療機関へ入院したりした後、自宅や入院先で死亡した場合でも算定可能であるが、その際には、当該特定施設において看取り介護を直接行っていない退居した日の翌日から死亡日までの間は、算定することができない。（したがって、退居した日の翌日から死亡日までの期間が30日以上あった場合には、看取り介護加算を算定することはできない。）
- ③ 特定施設を退居等した月と死亡した月が異なる場合でも算定可能であるが、看取り介護加算は死亡月にまとめて算定することから、利用者側にとっては、施設に入居していない月についても自己負担を請求されることになるため、利用者が退居等する際、退居等の翌月に亡くなった場合に、前月分の看取り介護加算に係る一部負担の請求を行う場合があることを説明し、文書にて同意を得ておくことが必要である。

- ④ 特定施設は、退居等の後も、継続して利用者の家族への指導や医療機関に対する情報提供等を行うことが必要であり、利用者の家族、入院先の医療機関等との継続的な関わりの中で、利用者の死亡を確認することができる。

なお、情報の共有を円滑に行う観点から、施設が入院する医療機関等に利用者の状態を尋ねたときに、当該医療機関等が施設に対して本人の状態を伝えることについて、退居等の際、本人又は家族に対して説明をし、文書にて同意を得ておくことが必要である。

- ⑤ 本人又はその家族に対する随時の説明に係る同意については、口頭で同意を得た場合は、介護記録にその説明日時、内容等を記載するとともに、同意を得た旨を記載しておくことが必要である。

また、本人が十分に判断をできる状態になく、かつ、家族に連絡しても来てもらえないような場合も、医師、看護職員、介護職員等が利用者の状態等に応じて随時、利用者に対する看取り介護について相談し、共同して看取り介護を行っていると認められる場合には、看取り介護加算の算定は可能である。

この場合には、適切な看取り介護が行われていることが担保されるよう、介護記録に職員間の相談日時、内容等を記載するとともに、本人の状態や、家族と連絡を取ったにもかかわらず来てもらえなかった旨を記載しておくことが必要である。

なお、家族が利用者の看取りについてともに考えることは極めて重要であり、施設は、可能な限り家族の意思を確認しながら介護を進める必要がある。

資料4 事業者指導課からのお知らせ

1. 事業者指導課に提出が必要な書類について

(1) 条例制定に伴う「運営規程の変更届出」及び「(役員等が暴力団員でない旨の)誓約書、役員等名簿

基準条例において、「運営規程の記載事項」及び「暴力団員の排除」が追加されたことに伴い、変更届の提出が必要となりますので、下記の期限までに提出してください。

提出期限：平成25年4月30日(火) (※平成25年4月1日以降に提出すること。)

(提出書類)

① 変更届出書 (様式第4号)

※運営規程の変更に係る【変更の内容】欄の記載は「別紙のとおり」とし、別紙として変更前後の内容が分かるもの(新旧対照表など)を添付すること。

② 運営規程 (変更後のもの)

※P31「運営規程の変更について」を参照。

※基準条例の追加項目のほか、「従業員の員数」の記載方法も見直しが必要。

③ 誓約書 (新様式は平成25年3月中にホームページ掲載の予定)

※2種類あるので注意すること。

(【居宅サービス】用、【介護予防サービス】用)

④ 役員等名簿 (新様式は平成25年3月中にホームページ掲載の予定)

※平成25年4月1日現在の役員等を記載すること。

なお、「役員等」には管理者が含まれるので注意すること。

※①、③、④の記載方法についてはP53～56の記載例を参照。

(2) 介護職員処遇改善加算に係る提出書類

・平成25年度介護職員処遇改善加算届出書 → **提出期限：平成25年2月28日(木)**

・平成24年度介護職員処遇改善加算実績報告書 → **提出期限：平成25年7月31日(水)**

※詳細は、集団指導資料(資料編)のP1～27「介護職員処遇改善加算について」を参照。

2. 平成25年4月1日以降に「体制届」を提出する場合、新たに「変更届出書」(様式第4号)が必要となります。

平成24年度までは、「体制届」を提出する際に、「指定居宅サービス事業者等変更届出書」(様式第4号)の提出を不要としていましたが、平成25年度からは、新たに提出を求めることとします。必要事項(変更があった事項、変更の内容、変更年月日等)を記載の上、「体制届」と併せて提出してください。

3. 平成26年3月31日で指定有効期間の6年を満了する施設等の更新手続きについて

平成26年3月31日において、多くの指定介護保険事業者が一斉に6年間の指定有効期間を満了することに伴い、**施設・事業所ごとに『指定更新申請書』の提出期限を前倒しすることとします。**（省略可能な書類についても現在検討中です。）

なお、提出期限及び必要書類等の詳細については、『更新のお知らせ』を各施設・事業所あてに送付しますので、御協力をお願いします。

※『更新のお知らせ』は、岡山市事業者指導課において各施設等ごとに設定する提出期限のおおむね3月前に送付します。

※一部ユニット型施設・事業所については、指定更新時に従来型部分とユニット型部分の分離に係る手続きが必要となります。（従来型部分の更新、ユニット型部分の廃止及び新規指定等）詳細については、個別にお知らせします。

4. 「変更届」、「体制届」に係る様式及び手引きのホームページ掲載について

岡山市事業者指導課のホームページ（下記参照）に「変更届」、「体制届」の必要書類及び手引きを掲載しました。

- ・「変更届」 http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou_00049.html
- ・「体制届」 http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou_00060.html

今後は、上記の岡山市版「変更届」・「体制届」の様式及び手引きをご使用ください。

なお、「指定（更新）申請書」等については、現在準備中のため、岡山県長寿社会課ホームページ掲載の手引き・様式を使用してください。

※上記の申請・届出に係る提出書類等については、現在見直しを検討中です。

平成25年3月中に、平成25年度版に更新する予定となっていますので、定期的に岡山市事業者指導課ホームページを確認してください。

< 岡山市事業者指導課ホームページ >

(http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou_00003.html)

【岡山市ホームページのトップページ】の左下の【市役所のご案内（組織・部署案内）】

→ 【保健福祉局】 → 【事業者指導課】 → 【事業者指導課のトップページ】

→ 【介護保険（施設型サービス）】

5. 「条例施行規則」及び「運用上の留意事項」のホームページ掲載について

条例の制定に伴い、本市独自に規定した基準等について、条例施行規則及び運用上の留意事項を定める予定です。平成25年3月中に岡山市事業者指導課ホームページに掲載する予定ですので、必ず確認してください。

6. メールアドレス変更の際の事業者指導課（施設指導係）への報告について

各施設（事業所）あてに介護保険に係る各種情報等をメールでお知らせしていますが、現在、岡山市事業者指導課が把握しているメールアドレス（今回の集団指導に係るお知らせの送付先）に変更があった際は、下記のとおり報告をお願いします。

（担当係）岡山市事業者指導課施設指導係

（報告方法）電子メール ji-shidou@city.okayama.jp あて

（報告内容）次の事項を記載してください。

- ・【件名】「メールアドレスの変更（施設名）」
- ・施設（事業所）名称、サービス種別
- ・担当者氏名、連絡先
- ・新しいメールアドレス

7. 疑義照会（質問）について

今回の集団指導に係る内容のものに限らず、疑義照会・質問等については、原則として「質問票」（P59に掲載）により、FAXにて送信してください。

(記載例)
指定居宅サービス事業者等変更届出書

平成25年 4月20日

岡 山 市 長 様

所在地 岡山市北区大供〇丁目〇ー〇

届出者 法人名称 社会福祉法人ミコロ・ハコロ

代表者氏名 理事長 見頃 葉子



(法人以外の者にあつては、住所及び氏名)

介護保険法（平成9年法律第123号）の規定により、指定居宅サービス事業者等の変更について次のとおり届け出ます。

		介護保険事業所番号	3	3	7	0	0	0	0	0	0	0
指定（許可）内容を変更した事業所（施設）		名称	特別養護老人ホームミコロ・ハコロ									
		所在地（開設場所）	岡山市北区大供〇丁目〇ー〇									
サービスの種類		介護老人福祉施設、（介護予防）短期入所生活介護										
変更があった事項		変更の内容 条例制定に伴う運営規程の変更、誓約書等の提出										
1	事業所（施設）の名称	(変更前) 別紙のとおり										
2	事業所（施設）の所在地（開設場所）											
3	申請者（開設者）の名称											
4	申請者（開設者）の主たる事務所の所在地											
5	代表者の氏名、生年月日、住所及び職名											
6	定款、寄附行為等及びその登記事項証明書又は条例等（当該事業に関するものに限る。）											
7	施設と本体施設との移動経路及び方法等											
8	事業所（施設）の種別											
9	併設施設の概要											
10	提供する（介護予防）居宅療養管理指導の種類											
11	事業所（施設）の建物の構造概要、平面図及び設備概要											
12	備品の概要（訪問入浴介護に限る。）											
13	入院患者又は入所者の定員	(変更後) 別紙のとおり										
14	管理者の氏名、生年月日、住所及び経歴											
15	サービス提供責任者の氏名、生年月日、住所及び経歴											
16	福祉用具の保管及び消毒方法（委託等をしている場合にあっては、委託等の契約の内容）											
17	運営規程											
18	協力医療機関（病院）・協力歯科医療機関の名称、診療科名及び契約の内容											
19	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携・支援体制											
20	介護給付費の請求に関する事項											
21	役員の氏名、生年月日及び住所											
22	連携する訪問看護を行う事業所の名称及び所在地											
23	介護支援専門員の氏名及びその登録番号											
変 更 年 月 日		平成25年 4月 1日										

備考 1 該当項目番号に ○ を付してください。
2 変更内容が分かる書類を添付してください。

様式（案）

（居宅サービス）

介護保険法第70条第2項各号の規定等に該当しない旨の誓約書（案）

平成25年 4月20日

岡山市長 様

申請者 所在地 岡山市北区大供〇丁目〇ー〇

名 称 特別養護老人ホームミコロ・ハコロ

代表者名 理事長 見頃 葉子 印

申請者が介護保険法第70条第2項各号のいずれにも該当しない者であることを誓約します。また、申請者である法人の役員及び当該申請に係る事業所を管理する者が岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例第3条第2項に定める暴力団員でないことを誓約します。

記

（介護保険法第70条第2項）

- 一 申請者が市町村の条例で定める者でないとき。
- 二 当該申請に係る事業所の従業者の知識及び技能並びに人員が、第七十四条第一項の厚生労働省令で定める基準及び同項の厚生労働省令で定める員数を満たしていないとき。
- 三 申請者が、第七十四条第二項に規定する指定居宅サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な居宅サービス事業の運営をすることができないと認められるとき。
- 四 申請者が、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- 五 申請者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるものの規定により罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- 五の二 申請者が、労働に関する法律の規定であって政令で定めるものにより罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者であるとき。
- 五の三 申請者が、社会保険各法又は労働保険の保険料の徴収等に関する法律(昭和四十四年法律第八十四号)の定めるところにより納付義務を負う保険料、負担金又は掛金(地方税法の規定による国民健康保険税を含む。以下この号、第七十八条の二第四項第五号の三、第九十四条第三項第五号の三、第一百五十二条の二第二項第五号の三、第一百五十二条の十二第二項第五号の三及び第二百三条第二項において「保険料等」という。)について、当該申請をした日の前日までに、これらの法律の規定に基づく滞納処分を受け、かつ、当該処分を受けた日から正当な理由なく三月以上の期間にわたり、当該処分を受けた日以降に納期限の到来した保険料等の全て(当該処分を受けた者が、当該処分に係る保険料等の納付義務を負うことを定める法律によって納付義務を負う保険料等に限る。第七十八条の二第四項第五号の三、第九十四条第三項第五号の三、第一百五十二条の二第二項第五号の三及び第一百五十二条の十二第二項第五号の三において同じ。)を引き続き滞納している者であるとき。
- 六 申請者(特定施設入居者生活介護に係る指定の申請者を除く。)が、第七十七条第一項又は第一百五十二条の三十五第六項の規定により指定(特定施設入居者生活介護に係る指定を除く。)を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者(当該指定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日前六十日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。第五節及び第二百三条第二項において同じ。)又はその事業所を管理する者その他の政令で定める使用人(以下「役員等」という。)であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含み、当該指定を取り消された者が法人でない事業所である場合においては、当該通知があった日前六十日以内に当該事業所の管理者であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含む。)であるとき。ただし、当該指定の取消しが、指定居宅サービス事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定居宅サービス事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定居宅サービス事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。

- 六の二 申請者(特定施設入居者生活介護に係る指定の申請者に限る。)が、第七十七条第一項又は第百十五条の三十五第六項の規定により指定(特定施設入居者生活介護に係る指定に限る。)を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者(当該指定を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日前六十日以内に当該法人の役員等であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含み、当該指定を取り消された者が法人でない事業所である場合においては、当該通知があった日前六十日以内に当該事業所の管理者であった者で当該取消しの日から起算して五年を経過しないものを含む。)であるとき。ただし、当該指定の取消しが、指定居宅サービス事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定居宅サービス事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定居宅サービス事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。
- 六の三 申請者と密接な関係を有する者(申請者(法人に限る。以下この号において同じ。))の株式の所有その他の事由を通じて当該申請者の事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの(以下この号において「申請者の親会社等」という。)、申請者の親会社等が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもの又は当該申請者が株式の所有その他の事由を通じてその事業を実質的に支配し、若しくはその事業に重要な影響を与える関係にある者として厚生労働省令で定めるもののうち、当該申請者と厚生労働省令で定める密接な関係を有する法人をいう。以下この章において同じ。)が、第七十七条第一項又は第百十五条の三十五第六項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過していないとき。ただし、当該指定の取消しが、指定居宅サービス事業者の指定の取消しのうち当該指定の取消しの処分の理由となった事実及び当該事実の発生を防止するための当該指定居宅サービス事業者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該指定居宅サービス事業者が有していた責任の程度を考慮して、この号本文に規定する指定の取消しに該当しないこととすることが相当であると認められるものとして厚生労働省令で定めるものに該当する場合を除く。
- 七 申請者が、第七十七条第一項又は第百十五条の三十五第六項の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第十五条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第七十五条第二項の規定による事業の廃止の届出をした者(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)で、当該届出の日から起算して五年を経過しないものであるとき。
- 七の二 申請者が、第七十六条第一項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日(当該検査の結果に基づき第七十七条第一項の規定による指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として厚生労働省令で定めるところにより都道府県知事が当該申請者に当該検査が行われた日から十日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。)までの間に第七十五条第二項の規定による事業の廃止の届出をした者(当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。)で、当該届出の日から起算して五年を経過しないものであるとき。
- 八 第七号に規定する期間内に第七十五条第二項の規定による事業の廃止の届出があった場合において、申請者が、同号の通知の日前六十日以内に当該届出に係る法人(当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。)の役員等又は当該届出に係る法人でない事業所(当該事業の廃止について相当の理由があるものを除く。)の管理者であった者で、当該届出の日から起算して五年を経過しないものであるとき。
- 九 申請者が、指定の申請前五年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。
- 十 申請者(特定施設入居者生活介護に係る指定の申請者を除く。)が、法人で、その役員等のうちに第四号から第六号まで又は第七号から前号までのいずれかに該当する者のあるものであるとき。
- 十の二 申請者(特定施設入居者生活介護に係る指定の申請者に限る。)が、法人で、その役員等のうちに第四号から第五号の三まで、第六号の二又は第七号から第九号までのいずれかに該当する者のあるものであるとき。
- 十一 申請者(特定施設入居者生活介護に係る指定の申請者を除く。)が、法人でない事業所で、その管理者が第四号から第六号まで又は第七号から第九号までのいずれかに該当する者であるとき。
- 十二 申請者(特定施設入居者生活介護に係る指定の申請者に限る。)が、法人でない事業所で、その管理者が第四号から第五号の三まで、第六号の二又は第七号から第九号までのいずれかに該当する者であるとき。

【岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例】

第3条 法第70条第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。ただし、病院(医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項の病院をいう。以下同じ。)、診療所(同条第2項の診療所をいう。以下同じ。))若しくは薬局(薬事法(昭和35年法律第145号)第2条第11項の薬局をいう。以下同じ。))により行われる居宅療養管理指導又は病院若しくは診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション若しくは短期入所療養介護に係る指定の申請にあっては、この限りでない。

2 前項に定める者の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。))及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例(平成24年市条例第3号)第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。

役員等名簿(案)			
(ふりがな) 氏 名	生年月日	住 所	就退任年月日
	役職名・呼称	TEL FAX	
みころ はこ 見頃 葉子	昭和○年○月○日	岡山市北区○○○○	(就任) 退任
	理事長	TEL 086-○○-○○ FAX 086-○○-○○	平成○年○月○日
□□ □□	昭和○年○月○日	岡山市北区○○○○	(就任) 退任
	理事	TEL 086-○○-○○ FAX 086-○○-○○	平成○年○月○日
□□ □□	昭和○年○月○日	岡山市北区○○○○	(就任) 退任
	監事	TEL 086-○○-○○ FAX 086-○○-○○	平成○年○月○日
□□ □□	昭和○年○月○日	岡山市北区○○○○	(就任) 退任
	管理者	TEL 086-○○-○○ FAX 086-○○-○○	平成○年○月○日

備考 当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等の支配力を有するものと認められる者を含む。)及び事業所を管理する者について記入してください。事業所を管理する者とは、管理者(施設長)を指します

私は、この名簿に記載した者が、岡山市暴力団排除基本条例第2条第2号に規定する暴力団員でないことを、岡山市が必要に応じて岡山県警察本部に照会することについて承諾します。

申請者

所在地 岡山市北区大供○丁目○-○
 名称 社会福祉法人ミコロ・ハコロ
 代表者名 理事長 見頃 葉子 印

(素案)

平成25年3月●日
岡事指第 号

市内介護保険事業者各位

岡山市保健福祉局長

介護保険法に基づき条例で規定された指定居宅サービス等及び
指定介護予防サービス等の基準等について

介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第42条第1項第2号、第74条第1項及び第2項並びに第70条第2項第1号の規定による「岡山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営の基準等を定める条例」（以下「居宅条例」という。）については、岡山市条例第85号をもって、法第54条第1項第2号、第105条の4第1項及び第2項並びに第115条の2第2項第1号の規定による「岡山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等を定める条例」（以下「予防条例」という。）については、岡山市条例第90号をもって、平成24年12月19日に公布され、平成25年4月1日から施行されます。条例の内容としては、従来、厚生労働省令で定めている基準を基本としていますが、本市が独自に定めた基準もありますので、その運用に当たっては、次のことに留意し、適切に対応してください。

記

1 本市独自基準以外の基準についての運用

2に定めるもののほか、「居宅条例」及び「予防条例」の運用に当たっては、「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」（平成11年厚生省令第37号。以下「居宅基準」という。）及び「指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準」（平成18年厚生労働省令第35号。以下「予防基準」という。）の運用のために発出された「指定居宅サービス等及び指定介護予防サービス等に関する基準について」（平成11年9月17日付け老企第25号。以下「基準省令解釈通知」という。）並びにその他厚生労働省から発出された各種通知及びQ&Aにおいて示されている内容を適用するので、これを踏まえて指定居宅サービス等事業者及び指定介護予防サービス等事業者は、適正な事業運営をすること。

2 本市独自基準についての運用

「居宅条例」及び「予防条例」において本市独自に規定した基準等について、市独自に運用上の留意事項を別紙のとおり定めたので、指定居宅サービス等事業者及び指定介護予防サービス等事業者は、別紙の留意事項を十分に確認の上、適正に事業を運営すること。

3 運営規程の変更の届出

運営規程に変更があったときは、10日以内に、その旨を市長に届け出なければならない。ただし、条例制定に伴う運営規程の変更に限り、前記にかかわらず、平成25年4月末日までに届け出ることで足りるものとする。

(別紙)

岡山市指定居宅サービス等及び岡山市指定介護予防サービス等 に係る本市独自基準の運用について

第1 総論

基準省令解釈通知第二の3の次に次の内容を加える。

4 指定居宅サービスの事業の一般原則（居宅条例第3条）

(1) 申請者の要件（同条第1項）

指定居宅サービス事業者の指定の申請者は法人でなければならない。ただし、次に掲げる居宅サービスの種類に係る指定の申請にあっては、この限りでない。

ア 病院、診療所又は薬局により行われる居宅療養管理指導

イ 病院又は診療所により行われる訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション又は短期入所療養介護

(2) 暴力団員の排除（同条第2項）

介護保険事業により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することのないよう、指定居宅サービス事業者の役員及び当該指定に係る事業所の管理者（以下「役員等」という。）は、暴力団員であってはならないことを規定したものである。そのため、本市においては、指定居宅サービス事業者の指定を受けようとする者は申請書に、役員等の変更に伴うものは変更届に、役員等が暴力団員でない旨の誓約書に役員等名簿を添付して提出しなければならないこととする。ただし、平成25年4月1日において現に指定を受けている全ての指定居宅サービス事業者は、同日における当該指定に係る事業所の役員等である者について、前記にかかわらず、平成25年4月末日までに、役員等が暴力団員でない旨を誓約書に役員等名簿を添付して市長に提出するものとする。

(3) 人権の擁護及び虐待の防止等（同条第4項）

指定居宅サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のための体制の確保に係る責任者（以下「虐待防止責任者」という。）の選任をすること。

指定居宅サービス事業者は、従業者に対し、「高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）の趣旨及び内容を十分に踏まえた研修を実施しなければならない。

(4) 地域包括支援センターとの連携等（同条第5項及び第6項）

地域包括ケアシステムでは、地域包括支援センターが重要な位置付けとなることから、指定居宅サービス事業者は、地域における包括的な支援に向けて、地域包括支援センターとの連携に努めることとしたものである。

指定居宅サービス事業者は、地域包括支援センターから求めがあった場合には、地域ケア会議に参加するよう努めること。なお、地域ケア会議に参加した場合は、専門的な見地からの意見を述べるよう努めること。

第2 介護サービス

1 訪問介護

(1) 運営に関する基準

ア 指定訪問介護の基本取扱方針及び具体的取扱方針（居宅条例第22条及び第23条）

㍑ 基準省令解釈通知第三の一の3の(12)中①は次のとおり読み替える。

【質 問 票】

平成 年 月 日
岡山市事業者指導課施設指導係あて
Fax:086(221)3010

事業所名			
サービス種別		事業所番号	33
所在地			
Tel		Fax	
担当者名		職名	
【質問】 			
【回答】 			